様式第２号の１－①【⑴実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第２号の１－②を用いること。

学校名	国士舘大学
設置者名	学校法人　国士舘

１.「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間･通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数 全学共通科目	学部等共通科目	専門科目	合計	省令で定める基準単位数	配置困難
政経学部	政治行政学科	夜 ・ 通信	4		14	18	13	
	経済学科	夜 ・ 通信			12	16	13	
体育学部	体育学科	夜 ・ 通信			13	17	13	
	武道学科	夜 ・ 通信			11	15	13	
	スポーツ医科学科	夜 ・ 通信			18	22	13	
	こどもスポーツ教育学科	夜 ・ 通信			14	18	13	
理工学部	理工学科	夜 ・ 通信			30	34	13	
法学部	法律学科	夜 ・ 通信			16	20	13	
	現代ビジネス法学科	夜 ・ 通信			12	16	13	
文学部	教育学科	夜 ・ 通信		12	16	32	13	
	史学地理学科	夜 ・ 通信			22	38	13	
	文学科	夜 ・ 通信			0	16	13	
２１世紀アジア学部	２１世紀アジア学科	夜 ・ 通信			13	17	13	
経営学部	経営学科	夜 ・ 通信			12	16	13	
（備考）								

２．「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

https://www.kokushikan.ac.jp/campus_life/learning_support/course.html

３．要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
（困難である理由）

様式第２号の２－①【⑵-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第２号の２－②を用いること。

学校名	国士舘大学
設置者名	学校法人　国士舘

１．理事（役員）名簿の公表方法

ホームページ
https://www.kokushikan.ac.jp/houjin/disclosure/corporation_info/officer/

２．学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容や期待する役割
非常勤	現職：株式会社役員	2023.6.1～ 2026.5.31	理事業務全般
非常勤		2023.6.1～ 2026.5.31	理事業務全般
非常勤	現職：合同会社役員	2023.6.1～ 2026.5.31	理事業務全般
非常勤		2023.6.1～ 2026.5.31	理事業務全般
（備考）			

様式第２号の３【⑶厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	国士舘大学
設置者名	学校法人　国士舘

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

１．授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書（シラバス）を作成し、公表していること。	
（授業計画書の作成・公表に係る取組の概要） 本学のシラバスでは、項目として「授業の概要・ねらい」「到達目標」「教科書と準備するもの」「参考書」「評価の基準」「具体的評価方法」等を設け、また、授業計画として各回に「内容」「授業時間外における学修（予習・復習等）」「授業実施特記」の項目を設け、それぞれ明示している。シラバスの作成に当たっては、教務課で「シラバス作成ガイド」を教員に配付し、記入すべき内容を具体的に説明している。11 月上旬に次年度の授業科目について作成依頼を各担当教員に行い、3 月下旬から次年度開講科目について大学ホームページ上で公開している。	
授業計画書の公表方法	https://kaedei.kokushikan.ac.jp/Syllabus/Top.aspx
２．学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	
（授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要） 単位認定基準については、学部では学則第 50 条に「各授業科目の試験に合格した者には、当該科目所定の単位を与える。ただし、各授業科目について出席すべき時間数（試験時間数を含む。）の３分の２以上の出席がなければならない」と定めている。 各授業科目の単位認定に当たっては、シラバスに「評価の基準」「具体的評価方法」「到達目標」を記述し、基準を明確にすることで、成績評価の客観性、厳格性を担保している。そのうえで、基準に則り厳正に審査した上で単位認定を行っている。 また、在学期間を通じた総合的な学修成果は、提出された卒業論文等の研究成果をもとに、総合的評価を行っている。	

３．成績評価において、ＧＰＡ等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。	
（客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要） 本学では、学業成績を総合的に判断する指標として GPA(Grade Point Average)を導入している。GP(Grade Point)は各科目の評点が 100 から 90 点を 4.0、89 から 80 点を 3.0、79 から 70 点を 2.0、69 から 60 点を 1.0、59 点以下を 0 と換算している。 GPA は、先ほどの GP に各科目の単位数を乗じ、その合計を履修科目の総単位数で割って算出する。なお、算出された数値の小数点以下第三位を四捨五入とする。ただし、成績評価が「認定」の科目（編転入学した際の単位認定科目等)、卒業要件の対象とならない科目（教職科目や随意科目など）は、GPA の対象外としている。 GPA の利用については、学修成果を自己評価でき、卒業所要単位の把握、主体的な学修の成果を上げることを目的としている。履修指導や学修指導に資するほか、留学、奨学金対象者の選考の判定基礎資料として活用している。また、「GPA に関する取扱要領」では、単年度 GPA が 3.5 以上の者に対し年間学業成績優秀者として表彰し、単年度 GPA が 1.0 未満の者は修学指導を実施し、単年度 GPA が 2 年連続 0.5 未満、かつ総 GPA が 0.5 未満で改善が見込まれないと判断した場合は退学勧告を行うなどと定め、各学部で実施している。	
客観的な指標の算出方法の公表方法	・ホームページ https://www.kokushikan.ac.jp/campus_life/learning_support/course.html ・学部便覧 新入生ガイダンス時に配付
４．卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。	
（卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要） 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）については、大学全体では建学の精神や教育理念、教育指針を踏まえて、また学部、研究科においてはそれぞれの教育研究上の目的を踏まえて、その上で知識、技能、態度といった点で「何ができるようになるか」という学修成果に重点を置いて定め、大学ホームページ上に公開している。 卒業認定については、ディプロマ・ポリシーに加えて、所定の課程を経て所定の単位を修め、かつ各学部ならびに各学科等が指定する卒業要件を満たした学生に対し、学部・学科が求める次の資質・能力を有しているとして卒業を認定し、学位を授与している。	
卒業の認定に関する方針の公表方法	ホームページ https://www.kokushikan.ac.jp/information/policy/

様式第２号の４－①【⑷財務・経営情報の公表（大学・短期大学・高等専門学校）】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第２号の４－②を用いること。

学校名	国士舘大学
設置者名	学校法人　国士舘

１．財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	ホームページ https://www.kokushikan.ac.jp/houjin/disclosure/financial/
収支計算書又は損益計算書	ホームページ https://www.kokushikan.ac.jp/houjin/disclosure/financial/
財産目録	ホームページ https://www.kokushikan.ac.jp/houjin/disclosure/financial/
事業報告書	ホームページ https://www.kokushikan.ac.jp/houjin/disclosure/business_reports/
監事による監査報告（書）	ホームページ https://www.kokushikan.ac.jp/houjin/disclosure/financial/

２．事業計画（任意記載事項）

単年度計画（名称：令和６年度事業計画書　　対象年度：令和６年度）
公表方法：ホームページ https://www.kokushikan.ac.jp/houjin/disclosure/business_reports/
中長期計画（名称：学校法人国士舘第２次中長期事業計画―2020-2024―対象年度：2020 年度～2024 年度））
公表方法：ホームページ https://www.kokushikan.ac.jp/houjin/disclosure/midterm_plan/

３．教育活動に係る情報

（１）自己点検・評価の結果

公表方法：ホームページ https://www.kokushikan.ac.jp/houjin/disclosure/evaluation/self_inspection/

（２）認証評価の結果（任意記載事項）

公表方法：ホームページ https://www.kokushikan.ac.jp/houjin/disclosure/evaluation/accreditation/

（３）学校教育法施行規則第 172 条の２第１項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業又は修了の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名　政経学部
教育研究上の目的（公表方法：ホームページ https://www.kokushikan.ac.jp/faculty/PSE/about/policy.html）
（概要） 政経学部は、政治行政、経済分野の専門性だけに偏らない、人間力、体力、気力、学際的知力、礼節等バランスのとれた総合力を持つ人材を育成することを教育の基本方針としています。その上で、建学の精神に基づき、次のような能力を備えた人材の育成を行っています。世界の様々な価値観を理解し、各国の歴史や文化を尊重する心を有していること。論理的思考力と主体的行動力を兼ね備え、それらを用いて、多様な人々と協働し、世のため、人のために尽くすことができること。このようなトップマネジメントおよびミドルマネジメントの中心的役割を担うことのできる社会人を養成することを、政経学部は教育目的としているのです。 なお、学科ごとに掲げる詳細は、ホームページ上に記載しています。
卒業の認定に関する方針（公表方法：ホームページ https://www.kokushikan.ac.jp/faculty/PSE/about/policy.html）
（概要） 政経学部は、大学の卒業認定の方針に加えて、所定の単位を修め、必修科目履修等の条件を満たすことで、学科が求める次の資質・能力を有しているとして卒業を認定し、政治行政学科では学士(政治学)、経済学科では学士(経済学)の学位を授与します。 なお、学科ごとに掲げる詳細は、ホームページ上に記載しています。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：ホームページ https://www.kokushikan.ac.jp/faculty/PSE/about/policy.html）
（概要） 政経学部は、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）で掲げる能力や態度を身に付けるために教育課程を編成し、それらの系統的な履修によって教育目的を達成します。 政経学部では、政治行政学科、経済学科ともにコース制を設けています。政経学部のコース制は、多様な人材育成を目標とした、届け出の必要がない緩やかな仕組みが特長となっています。希望する進路に向けての学びとして、コース内はもちろんのこと、コースを横断するなど、学生自身にあった科目選択が可能となっています。 なお、学科ごとに掲げる詳細は、ホームページ上に記載しています。
入学者の受入れに関する方針（公表方法：ホームページ https://www.kokushikan.ac.jp/faculty/PSE/about/policy.html　）
（概要） 政経学部は、激動する現代社会において、人間性に富み、政治、経済分野の学際的知識を活用できる力を備え、トップマネジメントおよびミドルマネジメントの中心的役割を担う人材になりたいとの強い意欲を持つ学生を受け入れます。 また、このような入学者を適正に判定するために、政治行政学科・経済学科のそれぞれにおいて、学科ごとに掲げる観点から、多様な方法による入学者選抜を実施します。 なお、学科ごとに掲げる詳細については、ホームページ上に記載しています。

学部等名　体育学部
教育研究上の目的（公表方法：ホームページ https://www.kokushikan.ac.jp/faculty/PE/about/policy.html　）
（概要） 体育・スポーツ・武道の学芸を学び、より広い専門知識や高い技能を修得させ、体育・スポーツ・武道文化の発展と学術の研究活動推進につとめ、豊かな心身の育成と錬磨をはかる文武両道教育を進めていきます。また、社会の変化に的確に対応し、健康で豊かな生活環境を阻害するスポーツ障害や疾病をはじめ、各種の事故・災害に対処する高度な救急医療体制の充実・発展に寄与し、人間の幸福や生活の基本である健康・体力の保持増進を推進する役割を担い、健康で明るく豊かな社会の創造者として活躍できる人材や国際社会に貢献できる人材の育成をはかります。 なお、学科ごとに掲げる詳細については、ホームページ上に記載しています。
卒業の認定に関する方針（公表方法：ホームページ https://www.kokushikan.ac.jp/faculty/PE/about/policy.html　）
（概要） 体育学部は、大学の卒業認定の方針に加えて、体育学の素養を備え、所定の課程を経て所定の単位を修め、必修科目履修等の条件を満たすことで、学部および学科が求める次の資質・能力を有しているとして、卒業を認定し、体育学科およびこどもスポーツ教育学科では学士(体育学)、武道学科では学士(武道学)、スポーツ医科学科では学士(スポーツ医科学)の学位を授与します。 なお、学科ごとに掲げる詳細については、ホームページ上に記載しています。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：ホームページ https://www.kokushikan.ac.jp/faculty/PE/about/policy.html　）
（概要） 体育学部は、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）で掲げる能力や態度を身に付けるために教育課程を編成し、それらの系統的な履修によって教育目的を達成します。 なお、教育内容、教育方法、学修成果の評価については、学科別にホームページ上に記載しています。
入学者の受入れに関する方針（公表方法：ホームページ https://www.kokushikan.ac.jp/faculty/PE/about/policy.html　）
（概要） 体育学部では、将来、スポーツや教育、さらには救急医療の分野に進みたいと願う情熱と協調性に富んだ学生を受け入れます。 また、このような入学者を適正に判定するために、体育学科・武道学科・スポーツ医科学科・こどもスポーツ教育学科のそれぞれにおいて、学科ごとに掲げる観点から、多様な方法による入学者選抜を実施します。なお、一般選抜では、筆記試験に加え基本的運動技能についての実技試験（一部の学科においては運動能力証明書の審査）を実施します。 なお、学科ごとに掲げる詳細については、ホームページ上に記載しています。

学部等名　理工学部
教育研究上の目的（公表方法：ホームページ https://www.kokushikan.ac.jp/faculty/SE/about/policy.html　）
（概要） 　地球規模で起こっている環境問題、外国に例を見ない速さで進行している少子高齢化、科学技術立国日本の基本であるものづくりが抱える問題点等の深刻な社会問題をふまえて、理工学という広大な分野を従来のような 狭い専門分野にとらわれず、幅広い教養と知識に裏付けられた 視野の広さと大局的な判断力を身につけさせる教育を目的とする。理工学基礎知識を十分理解し、広い視野と柔軟な思考力、大局的な判断力、積極的に問題を発見し、解決のための方策を考える能力、それを周囲の人に理解してもらえる表現力、周囲の人々とのコミュニケーションを取りながら実行する能力、職業人としての倫理観を備えた人材の育成に努める。 　以上の教育目標を達成するために理工学科の中に 6 学系を設けており、学系別に掲げる詳細については、ホームページ上に記載しています。
卒業の認定に関する方針（公表方法：ホームページ https://www.kokushikan.ac.jp/faculty/SE/about/policy.html　）
（概要） 　理工学部は、大学の卒業認定の方針に加えて、所定の課程を経て所定の単位を修め、かつ理工学部ならびに各学系が指定する卒業要件を満たした学生に対し、学系が求める次の資質・能力を有しているとして卒業を認定し、機械工学系、電子情報学系、建築学系、まちづくり学系、人間情報学系では学士（工学）、基礎理学系では学士（理学）の学位を授与します。 　なお、学系別に掲げる詳細については、ホームページ上に記載しています。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：ホームページ https://www.kokushikan.ac.jp/faculty/SE/about/policy.html　）
（概要） 　理工学部は、学生が卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）で掲げる能力や態度を身に付けるために、今後社会で役立つ情報系の基礎を含む教育課程を編成し、それらを系統的に履修することによって教育目的を達成します。 　なお、教育内容、教育方法、学修成果の評価については、学系別にホームページ上に記載しています。
入学者の受入れに関する方針（公表方法：ホームページ https://www.kokushikan.ac.jp/faculty/SE/about/policy.html　）
（概要） 理工学部では、理工学に強い興味を持ち、高等教育により知識と倫理観を身に付けて社会に貢献しようとする学生を受け入れます。 　理工学部は、希望する専門に応じた教育を機械工学系・電子情報学系・建築学系・まちづくり学系・人間情報学系・基礎理学系で行います。学系にまたがる教育を行うために、入学者を学科として適正に判定します。 　なお、学系別に掲げる詳細については、ホームページ上に記載しています。

学部等名　法学部
教育研究上の目的（公表方法：ホームページ https://www.kokushikan.ac.jp/faculty/Law/about/policy.html　）
（概要） 法学部は、建学の精神に基づき、法学を通じて豊かな人間性を確立し、主体的に個人の徳性の修養に取り組ませ、国家・社会に貢献する人材を育成することを目指している。 変わりゆく時代の要請に応えるために、学生が、公共の精神を養い、基礎知識および識見を身につけた健全な社会人、とりわけ専門の法知識およびリーガルマインド（法的思考力）を備えた職業人となるための教育を行う。 なお、学科ごとに掲げる詳細については、ホームページ上に記載しています。
卒業の認定に関する方針（公表方法：ホームページ https://www.kokushikan.ac.jp/faculty/Law/about/policy.html　）
（概要） 法学部は、大学の卒業認定の方針に加えて、法律学の素養を備え、所定の課程を経て所定の単位を修め、必修科目履修等の条件を満たすことが、学科が求める次の資質・能力を有していることとして卒業を認定し、学士(法学)の学位を授与します。 なお、学科ごとに掲げる詳細については、ホームページ上に記載しています。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：ホームページ https://www.kokushikan.ac.jp/faculty/Law/about/policy.html　）
（概要） 法学部は、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）で掲げる能力や態度を身に付けるために教育課程を編成し、それらの系統的な履修によって教育目的を達成します。 なお、教育内容、教育方法、学修成果の評価については、学科別にホームページ上に記載しています。
入学者の受入れに関する方針（公表方法：ホームページ https://www.kokushikan.ac.jp/faculty/Law/about/policy.html　）
（概要） 法学部では、法律学を通じて豊かな人間性を確立し、主体的に個人の徳性の修養に取り組むとともに、法律知識をもって国や社会に貢献することを目指す学生を受け入れます。 また、このような入学者を適正に判定するために、法律学科・現代ビジネス法学科のそれぞれにおいて、学科ごとに掲げる観点から、多様な方法による入学者選抜を実施します。 なお、学科ごとに掲げる詳細については、ホームページ上に記載しています。

学部等名　文学部
教育研究上の目的（公表方法：ホームページ https://www.kokushikan.ac.jp/faculty/Letters/about/policy.html　）
（概要） 文学部の理念と目的は、「人文科学を中心に深遠な学術を教授研究し、豊かな教養と高潔な人格を養い、文化の創造力をつけ、社会福祉の増進や国際社会の進展に寄与できる人材を養成する」ことにあります。これは単に専門的な知識や技術の伝授にとどまることなく、教養科目を重視する大学の伝統を踏まえて「心の教育」と「人間形成」を根幹として「人を育成する」ものです。その理念・目的を達成するために学部内に「教育学科」・「史学地理学科」・「文学科」の 3 学科を置きます。「教育学科」には教育学コース、初等教育コースの 2 コースを、「史学地理学科」には考古・日本史学コース、地理・環境コースの 2 コースを、「文学科」には日本文学・文化コースの 1 コースを置いています。学科・コース間でそれぞれ有機的・発展的に広く基礎を学び、深く専門領域を極め、現代社会に寄与する徳と叡智を涵養できるよう、綿密なカリキュラムを編成しています。 　なお、学科ごとに掲げる詳細については、ホームページ上に記載しています。
卒業の認定に関する方針（公表方法：ホームページ https://www.kokushikan.ac.jp/faculty/Letters/about/policy.html　）
（概要） 　文学部では、大学の卒業認定の方針に加えて、教育学、歴史学および地理学、文学の素養を備え、所定の課程を経て所定の単位を修め、必修科目履修等の条件を満たすことで、学科が求める次の資質・能力を有しているとして卒業を認定し、学士(文学)の学位を授与します。 　なお、学科ごとに掲げる詳細については、ホームページ上に記載しています。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：ホームページ https://www.kokushikan.ac.jp/faculty/Letters/about/policy.html　）
（概要） 　文学部は、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）で掲げる能力や態度を身に付けるために教育課程を編成し、それらの系統的な履修によって教育目的を達成します。 　なお、教育内容、教育方法、学修成果の評価については、学科別にホームページ上に記載しています。
入学者の受入れに関する方針（公表方法：ホームページ https://www.kokushikan.ac.jp/faculty/Letters/about/policy.html　）
（概要） 　文学部では、教育学、歴史学および地理学、文学と関連諸科学の知識・技能を習得し、それを基礎とする思考力、判断力と表現力を身に付け、さらに主体性を持って広く社会に貢献することを目指す学生を受け入れます。 　また、このような入学者を適正に判定するために、教育学科・史学地理学科・文学科のそれぞれにおいて、学科ごとに掲げる観点から、多様な方法による入学者選抜を実施します。 　　なお、学科ごとに掲げる詳細については、ホームページ上に記載しています。

学部等名　21 世紀アジア学部
教育研究上の目的（公表方法：ホームページ https://www.kokushikan.ac.jp/faculty/21_Asia/about/policy.html　）
（概要） 日本を含むアジア地域は、21 世紀において多様な姿で急速に発展しており、世界のなかでさらに重要な地位を占めつつある。その結果、経済・ビジネス関係を軸にわが国と他のアジア諸国との連関性と相互依存関係は一層の深まりを見せ、人的、文化的交流の機会もますます高まっている。こうした状況にともなって、日本についてはもとよりアジアの多様性と共通性を深く理解し、アジアと世界につながる総合的なコミュニケーション能力をもち、かつ実践的な専門知識を習得して、広くアジアや世界に視野を広げて活躍できる人材の育成が社会の要請となっている。 21 世紀アジア学部は、そのようなアジアのダイナミックな変動と社会的ニーズの高まりに対応し、学部教育における適切な国際化環境を確保しつつ、望まれる人材の育成、およびアジア地域の更なる発展と相互理解の促進に資する教育研究の実践を目指す。このため特に、海外語学研修や海外留学、留学生のための日本研修、インターンシップ、ボランティア活動など単位が認定される学外での体験型学習の機会を拡充するとともに、アジアのビジネス分野での活躍、交流活動、およびより専門的な探求など、将来の進路へのガイドラインとしての専門コースを設置し指導する。
卒業の認定に関する方針（公表方法：ホームページ https://www.kokushikan.ac.jp/faculty/21_Asia/about/policy.html　）
（概要） 21 世紀アジア学部は、大学の卒業認定の方針に加えて、21 世紀アジア学の素養を備え、所定の課程を経て所定の単位を修め、必修科目履修等の条件を満たすことで、学科が求める次の資質・能力を有しているとして、卒業を認定し、学士(アジア学)の学位を授与します。 なお、学科で掲げる詳細については、ホームページ上に記載しています。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：ホームページ https://www.kokushikan.ac.jp/faculty/21_Asia/about/policy.html　）
（概要） 21 世紀アジア学部は、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）で掲げる能力や態度を身に付けるために教育課程を編成し、それらの系統的な履修によって教育目的を達成します。 なお、教育内容、教育方法、学修成果の評価については、ホームページ上に記載しています。
入学者の受入れに関する方針（公表方法：ホームページ https://www.kokushikan.ac.jp/faculty/21_Asia/about/policy.html　）
（概要） 21 世紀アジア学部では、世界で活躍することを目指して、自らを向上させようとする強い意志を持つ学生を受け入れます。 また、このような入学者を適正に判定するために、21 世紀アジア学科において、次に掲げる観点から、多様な方法による入学者選抜を実施します。 なお、学科で掲げる詳細については、ホームページ上に記載しています。

学部等名　経営学部

教育研究上の目的（公表方法：ホームページ
https://www.kokushikan.ac.jp/faculty/BA/about/policy.html　）

（概要）
経営学部の基本的教育方針は、21 世紀の「知識基盤社会」において絶えず変化する企業環境の中で、仮説と検証を繰り返し行う実践的な科目によって「ビジネス人基礎力」の習得を目指すとともに、ともすれば失われがちになってきた日本人の勤勉・利他の精神を涵養するための経営学教育を行うことです。
国士舘の創立者柴田德次郎の建学の精神に賛同して国士舘の設立を援助した渋沢栄一は、その著書『論語と算盤』で「道徳経済合一説」という理念を打ち出して、倫理と利益の両立こそが真の国富をもたらすものであると主張しています。
経営学部は、「国を興し、世を救い、世界の平和と進展に貢献できる誠意・勤労・見識・気魄に満ちた人材を養成する教育を行うことを目的とする。」という国士舘大学の建学の精神をふまえたうえで、渋沢栄一の理念の実現を目指して企業の経済的機能のみならず社会的使命を理解し、豊かな適応力と創造性に満ちた人材を育成します。
なお、学科で掲げる詳細は、ホームページ上に記載しています。

卒業の認定に関する方針（公表方法：ホームページ
https://www.kokushikan.ac.jp/faculty/BA/about/policy.html　）

（概要）
経営学部では、大学の卒業認定の方針に加えて、「ビジネス人基礎力」（人間基礎力、社会人基礎力、経営学・会計学の専門的知識）を備え、所定の単位を修得し、必修科目履修等の条件を満たすことで、学科が求める次の資質・能力を有しているとして、卒業を認定し、学士(経営学)の学位を授与します。
なお、学科で掲げる詳細については、ホームページ上に記載しています。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：ホームページ
https://www.kokushikan.ac.jp/faculty/BA/about/policy.html　）

（概要）
経営学部は、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）で掲げる能力や態度を身に付けるために教育課程を編成し、それらの系統的な履修によって教育目的を達成します。
なお、教育内容、教育方法、学修成果の評価については、ホームページ上に記載しています。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：ホームページ
https://www.kokushikan.ac.jp/faculty/BA/about/policy.html　）

（概要）
経営学部では、企業や組織の行動に関心を持ち、これからの経済・社会・文化における諸問題の解決に取り組むことができるビジネス人としての志を持ち、人格の向上と形成を目指して真摯に学修する気概ある学生を受け入れます。
また、このような入学者を適正に判定するために、経営学科において、次に掲げる観点から、多様な方法による入学者選抜を実施します。
なお、学科で掲げる詳細については、ホームページ上に記載しています。

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：ホームページ
https://www.kokushikan.ac.jp/houjin/disclosure/corporation_info/organization/

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）

学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手その他	計
―	2 人	―					2 人
政経学部	―	24 人	12 人	11 人	0 人	0 人	47 人
体育学部	―	44 人	17 人	9 人	3 人	0 人	73 人
理工学部	―	35 人	11 人	1 人	0 人	0 人	47 人
法学部	―	31 人	9 人	0 人	1 人	0 人	41 人
文学部	―	36 人	14 人	5 人	0 人	0 人	55 人
21 世紀アジア学部	―	18 人	4 人	2 人	0 人	0 人	24 人
経営学部	―	16 人	4 人	3 人	0 人	0 人	23 人
大学院	-	0 人	0 人	0 人	1 人	0 人	1 人
附置研究所	-	1 人	2 人	4 人	0 人	0 人	7 人

b. 教員数（兼務者）

学長・副学長	学長・副学長以外の教員	計
0 人	626 人	626 人

各教員の有する学位及び業績（教員データベース等）	公表方法：ホームページ https://research-db.kokushikan.ac.jp/kouhp/KgApp

c. ＦＤ（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）

本学では全学的に FD 活動を推進しており、大学の活動方針の一つとして FD の積極的展開を「学校法人国士舘中長期事業計画」に明示し、FD 委員会を中心に取り組んでいる。
詳細は、ホームページのとおりです。
(https://www.kokushikan.ac.jp/information/effort/fd/)

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等

学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学定員	編入学者数
政経	535 人	588 人	109.9%	2,140 人	2,354 人	110.0%	- 人	5 人
体育	540 人	585 人	108.3%	2,190 人	2,341 人	106.9%	15 人	0 人
理工	335 人	368 人	109.9%	1,340 人	1,473 人	109.9%	- 人	1 人
法	400 人	444 人	111.0%	1,600 人	1,762 人	110.1%	- 人	0 人
文	390 人	449 人	115.1%	1,560 人	1,742 人	111.7%	- 人	1 人
21 世紀アジア	350 人	378 人	108.0%	1,400 人	1,506 人	107.6%	- 人	3 人
経営	270 人	286 人	105.9%	1,080 人	1,221 人	113.1%	- 人	15 人
合計	2,820 人	3,057 人	108.4%	11,310 人	12,399 人	109.6%	15 人	25 人

（備考）

b. 卒業者数、進学者数、就職者数

学部等名	卒業者数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
政経学部	556 人 （100%）	5 人 （0.9%）	429 人 （77.2%）	122 人 （21.9%）
体育学部	565 人 （99.9%）	11 人 （2.0%）	500 人 （88.5%）	54 人 （9.6%）
理工学部	323 人 （100%）	19 人 （5.9%）	251 人 （77.7%）	53 人 （16.4%）
法学部	396 人 （100%）	6 人 （1.5%）	303 人 （76.5%）	87 人 （22.0%）
文学部	361 人 （100%）	6 人 （1.7%）	284 人 （78.7%）	71 人 （19.7%）
２１世紀 アジア学部	315 人 （99.9%）	11 人 （3.5%）	236 人 （74.9%）	68 人 （21.6%）
経営学部	272 人 （100%）	4 人 （1.5%）	211 人 （77.6%）	57 人 （21.0%）
合計	2,788 人 （100%）	57 人 （2.0%）	2,214 人 （79.4%）	512 人 （18.4%）

（主な進学先・就職先）（任意記載事項）

（備考）

c. 修業年限期間内に卒業又は修了する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）					
学部等名	入学者数	修業年限期間内卒業・修了者数	留年者数	中途退学者数	その他
	人（100%）	人（　%）	人（　%）	人（　%）	人（　%）
	人（100%）	人（　%）	人（　%）	人（　%）	人（　%）
合計	人（100%）	人（　%）	人（　%）	人（　%）	人（　%）
（備考）					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

（概要）

授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業計画については、本学のシラバスで明示している。項目として「授業の概要・ねらい」「到達目標」「教科書と準備するもの」「参考書」「評価の基準」「具体的評価方法」等を設け、また、授業計画として各回に「内容」「授業時間外における学修（予習・復習等）」「授業実施特記」の項目を設け、それぞれ明示している。シラバスの作成に当たっては、教務課で「シラバス作成ガイド」を教員に配付し、記入すべき内容を具体的に説明している。11 月上旬に次年度の授業科目について作成依頼を各担当教員に行い、3 月下旬から次年度開講科目について公開している。

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

（概要）

卒業認定については、ディプロマ・ポリシーに加えて、所定の課程を経て所定の単位を修め、かつ各学部ならびに各学科等が指定する卒業要件を満たした学生に対し、学部・学科が求める資質・能力を有しているとして卒業を認定し、学位を授与している。

学部名	学科名	卒業に必要となる単位数	ＧＰＡ制度の採用（任意記載事項）	履修単位の登録上限（任意記載事項）
政経	政治行政	124 単位	有	単位
	経済	124 単位	有	単位
体育	体育	124 単位	有	単位
	武道	124 単位	有	単位
	スポーツ医科	124 単位	有	単位
	こどもスポーツ教育	124 単位	有	単位
理工	理工	124 単位	有	単位
法	法律	124 単位	有	単位
	現代ビジネス法	124 単位	有	単位
文	教育	124 単位	有	単位
	史学地理	124 単位	有	単位
	文	124 単位	有	単位
２１世紀アジア	２１世紀アジア	124 単位	有	単位

経営	経営	124 単位	有	単位
ＧＰＡの活用状況（任意記載事項）	公表方法：			
学生の学修状況に係る参考情報（任意記載事項）	公表方法：			

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：ホームページ
https://www.kokushikan.ac.jp/houjin/about/campus/

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 （年間）	入学金	その他	備考（任意記載事項）
政経	政治行政経済	730,000円	240,000円	293,940円	施設設備、教材、諸費
体育	体育	830,000円	240,000円	519,820円	施設設備、教材、実験実習費
	武道	830,000円	240,000円	474,820円	施設設備、教材、実験実習費
	スポーツ医科	870,000円	240,000円	609,000円	施設設備、教材、実験実習費
	こどもスポーツ教育	860,000円	240,000円	544,820円	施設設備、教材、実験実習費
理工	理工	954,000円	240,000円	411,940円	施設設備、教材、実験実習費
法	法律	730,000円	240,000円	294,940円	施設設備、教材、諸費
	現代ビジネス法（一般）	730,000円	240,000円	294,940円	施設設備、教材、諸費
	現代ビジネス法（社会人）	420,000円	240,000円	249,940円	施設設備、教材、諸費
文	教育学科初等教育コース	782,000円	240,000円	319,940円	施設設備、教材、実験実習費
	史学地理学科 地理・環境コース	782,000円	240,000円	314,940円	施設設備、教材、実験実習費
	その他の学科等	782,000円	240,000円	294,940円	施設設備、教材、諸費
21世紀アジア	21世紀アジア	782,000円	240,000円	296,940円	施設設備、教材、諸費
経営	経営	730,000円	240,000円	293,440円	施設設備、教材、諸費

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a.学生の修学に係る支援に関する取組

（概要）

学生個人の状況に適したきめ細やかな学生支援を実現すべく、最も身近なゼミ担当教員をはじめ、学年担任、学生主任等、様々な教員が学修指導も含めた学生生活の支援に携わっている。それに加えて、すべての学部でオフィスアワーを開設し、学生から学生生活に関する質問・相談、修学指導などの個別面談ができるよう、研究室等を開放する時間帯を設けている。更に、各学部の学生対応を担当する専任職員を、世田谷キャンパスでは教務課、町田キャンパスでは21世紀アジア学部事務課、多摩キャンパスでは体育学部事務課に、それぞれ配置しており、教職員が連携して全ての学生が適切な支援を受けることが出来る環境を提供している。

b.進路選択に係る支援に関する取組

（概要）

本学オリジナルのキャリア支援ガイドブック『Working Gear Jr.』を１年生に配付し、オリエンテーションやガイダンスにおいて活用することで大学生活の充実や将来について考える動機づけをしている。また、個別進路相談のほか、少人数でのワークやディスカッションを通じて自己理解を深め、進路選択やライフデザインへの意識付けに繋げることを目的に、

学部学年混合型のグループカウンセリング『しゃべり場』を毎月実施している。そのほか教員を含む各公務員採用試験対策講座や、自治体の合同企業説明会への参加依頼、資格講座の開講など、早い段階から進路及び職業選択を考えさせる契機とし自己実現のための意識向上を図っている。

c.学生の心身の健康等に係る支援に関する取組

（概要）

心的面での支援として、各キャンパスに「学生相談室」を設置し、専門のカウンセラーにより対人関係、修学上の問題等、その他学生生活において生じる様々な問題や悩み事に対する相談に応じ、専門的かつ適切な支援を行っている。

また、心身の健康面に修学上の配慮を要すると判断される学生に対しては、本人や保護者との面談を経て、学内関係部署や教職員に教育的配慮を依頼し、連携して支援を行うこともある。その他、学部生及びその保護者を対象とした「国士舘大学こころとからだのホットライン」（24 時間健康相談サービス・メンタルヘルスカウンセリングサービス）を導入し、学生相談室機能の補完的役割を担っている。

学生・厚生課では、精神科医、カウンセラーとの定期的会議を実施し、問題を抱えた学生も充実した学生生活が過ごせるよう、情報を共有し、問題解決に向けた取り組みを行っている。

一方、身体面においては各キャンパスに「健康管理室」を設け、校医（本学教員）及び看護師資格を有する職員を配置し、病気や怪我への対応、健康相談、医療機関の紹介、また感染症予防のための注意喚起等を行い、健康的な学生生活を過ごすための支援体制を整えている。

また、令和６年度より、世田谷キャンパス限定となるが学生・厚生課の所属組織として「障がい学生支援室」を新たに設け心身の障がいにより修学上支援を要する学生に向けた教育上の合理的配慮を提供するための体制を強化した。将来的には町田・多摩キャンパスにも支援範囲を拡充し全学的な障がいのある学生に対する支援体制の整備を目指している。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：ホームページ
https://www.kokushikan.ac.jp/houjin/disclosure/

備考　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

（別紙）

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード（13桁）	F113310103019
学校名（○○大学 等）	国士舘大学
設置者名（学校法人○○学園 等）	学校法人国士舘

１．前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		1,190人	1,157人	1,246人
内訳	第Ⅰ区分	699人	687人	
	第Ⅱ区分	316人	322人	
	第Ⅲ区分	175人	148人	
	第Ⅳ区分	0人	0人	
家計急変による支援対象者（年間）				13人
合計（年間）				1,259人
（備考）				

※ 本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第４９号）第２条第１項第１号、第２号、第３号、第４号に掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

２．前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

（１）偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人

（２）適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が２年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が２年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	—人	人	人
修得単位数が標準単位数の５割以下 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の５割以下）	—人	人	人
出席率が５割以下その他学修意欲が著しく低い状況	—人	人	人
「警告」の区分に連続して該当	0人	人	人
計	14人	人	人

（備考）

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の（２）のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が２年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が２年以下のものに限る。）			
年間	—人	前半期	人	後半期	人

（３）退学又は停学（期間の定めのないもの又は３月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
３月以上の停学	0人
年間計	0人

（備考）

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

３．前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（３月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

３月未満の停学	―人
訓告	―人
年間計	―人
（備考）	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

４．適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が２年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が２年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数の６割以下 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の６割以下）	―人	人	人
ＧＰＡ等が下位４分の１	128人	人	人
出席率が８割以下その他学修意欲が低い状況	0人	人	人
計	128人	人	人
（備考）			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。